

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 卷頭言 ■

「大義名分」主義がもたらすもの …………… 2

◇ 資料と解説 ◇

岩井章氏が左派結集の「構想」を提示 …………… 3

〈資料〉大結集のための提案(岩井論文) …………… 3

■ 座談会 同時選挙を考える(続) ■

資本主義的合理化、政治反動とたたかう構えを …………… 8

光州市民虐殺事件その後 …………… 13

◇ 出版案内 ◇

岩井・灰原編著『階級的労働運動への道

七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言』

# 旬刊 社会通信

NO. 98

一九八〇年八月一日

一九八〇年八月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■巻頭言■

## 「大義名分」主義がもたらすもの

スローガン——「春闘で大増賃上げすれば、日本経済は不況から立ち直れる」

「春闘は、労働者の劣悪な生活諸条件を少しでも維持・改善するための賃金値上げ闘争として組織された。今でもその基本性格に変わりはない。しかしこれまでは、労働者のエゴ（私的利益）の為のたたかいであった。今や違った性格があらわれて来た。日本経済を不況から脱出させるという国民的（超階級的）利益の為のたたかい、という性格である。七五春闘以降、マス・コミは全力をあげて「春闘は組織労働者のエゴである」と宣伝してきた。財界も、「物価鎮静のためには、労働者に合理化協力、低賃金ガマンをしてもらわなければ」と主張し続けた。そうした大攻勢の中で、組織労働者の一部が「孤立感」をもったことは確かであるし、やむを得ないことであった。しかし、この攻勢に屈服してはならなかった。ところでかのスローガンは、屈服の典型である。

この論議の理論的誤りについては、あらためて語る必要もない。百年以上も前に、マルクスが明解に論破している。たしかに資本主義的生産にとって、商品の買い手がたくさん必要だ、ということと、買い手の大部分を占める労働者を安く買いたたかなければならないこと（その結果、買い手全体の購買力は小さいものにならざるを得ない）の間の矛盾は存在する。しかし、この矛盾——社会的生産力に対応する社会的消費能力を作り出せないという矛盾——は資本主義的生産固有の矛盾であって、資本主義社会の下では解決不可能な課題なのである。このスローガンをかかげる本人も、不況克服が実際に可能だなどとは思っていないはずである。

このスローガンの意味は別にある。「春闘は労働者のエゴのたたかいではありません。日本国民全体の利益につながるものです」という「大義名分」をかかげることによって、「孤立」からのがれようとする便法にはかならない。財界、マス・コミの攻勢に屈服したのである。「労働組合のたたかいは、たしかにエゴでありました。しかし今は違います。みんなのために日本経済を不況から立ち直らせませす」。

それぞれの社会階層が自分のエゴの為に立ち上る中で、共通の敵を認識すること、その敵にむけたたたかいの先頭に立ち、それらの社会階層のたたかいを支持し援助する任務を労働組合は必ず自らの任務とするということ、これらに対する確信のなさ、**「孤立化」**攻撃に対抗するに、**「闘いの未来」**を提起することをもってせず、**「大義名分」**——**「言いわけ」**をならべて現象的な**「孤立」**を糊塗することをもってする——という結果を導いているのである。

では、このそれぞれのもたらすものは何か。「闘いの未来」は、労働者の目をより広く全ての社会階層にむけさせ、労働者が自分自身の要求に自信をもつことを助け、共通の敵とのたたかいのなかで自分自身、果たすべき任務を自覚することを助けるだろう。「大義名分」は、労働者に自分の要求に対する自信のなさを植えつける。「世間の目」を常に意識することを教え、相対的に高い労働条件を得ている労働者のたたかいを弱らせる。そして我国労働運動の現状の下では、労働者と労働組合を、ますます企業主義的枠におしこむことになるだろう。

我々がとるべき道がどちらであるかは、明らかである。

（橋馨）

## ◆資料と解説◆

## 岩井章氏が左派結集の「構想」を提示

岩井章氏（国際労働運動研究協会会長）が左派の総決集を最初に提起したのが一九七八年七月。現在、労働運動の最大の課題は「右傾化阻止」

「階級的労働運動の再構築」という点で一致しつつある。幹部の人々、職場の声、さらには、無党派の人々、共産党潮流の人々のあいだからも「八〇年春闘」「同時選挙」の教訓から、「総評の右傾化をなんとかしなくては」との声が高まりはじめているからである。

この二年間、岩井氏は「今問われるのは方針であり路線である」と実践的提起をくり返しおこなってきた。本誌で紹介してきたとおりである。

その岩井氏が、このたび「大結集のための提案―階級的労働運動の再構築」を提起し、討論をよびかけた。全文を資料として掲載したい。

（編集部）

## 資料① 階級的労働運動の構築（岩井提案・全文）

### 大結集のための提案

#### 一、情勢の特徴

自民党（保守党）は戦後三五年間、極く僅かな時期を除けば終始独占してきた単独政権の地位を、やがて失なおうとしている。それは過ぐる一〇年間に行われた四回の衆議院選挙の推移をみれば、単なる願望ではなく科学的にも裏付けられた分析だといえよう。おそらくそれはストレートではなく、じくじくしながらおちていくこととなる。

独占資本・大資本のボス達も、その状況が避けられないものであることを各種のアンケートで答えている。そしてその場合は、資本主義体制内政党である民社、公明との連立を望むと言っている。つまり資本主義体制を守る党であれば、どの党とも連立を認めることによって自己を守ろうとしているのである。

そのような分析の上に立って、今日独占資本の最大関心事は軍事大国をめざすことであり、そのための攻撃目標は労働組合の丸抱えをさらに進めることにある。

かつて田中角栄が逮捕された直後、当時の日経連会長桜田武は次のように語ったことがある。「官僚と裁判所、警察がしつかりし、労使関係が安定していれば、日本の将来は心配しなくてよい」と。これはあからさまな政治不信であり、侮蔑の言葉であるが、この言葉のもつ意味は極めて重大である。

日本を事実上支配しているのは俺達だ、という思い上がった独占資本の本音を、みごとに示している。高級官僚をあやつり、警察権力を意のままに支配している彼等は、その工作の重点を労働組合の丸抱えにしていることを明言したわけである。

日本独占はいま全力をあげて軍事大国路線を推進している。徴兵制、武器輸出、自衛隊の大幅増強、日米韓軍事協力体制の強化、日米中の反ソ戦線の結成。そして原子力発電の

増設。これらはことごとく独占資本の利益増大に結びついている。彼等は明らかに、憲法に定めている平和と民主主義の道を大きく軌道修正して、再び世界の軍事大国としての役割をになおうとしている。そしてそれに反発し抵抗する国内の大衆運動、民主主義運動の圧殺を狙い、崩れつつある独占資本の支配権の再構築をねらっているのである。

この場合の鍵は労働者、労働組合の丸抱えである。すでに同盟・JC系民間大組合の多くは、労資協調路線に完全にとり込まれた。組合上部は、資本との間に緊密な協力関係をつくりあげ、現場労働者は、言語に絶する過酷な労働強化と人権無視の中におかれている。そしていま、独占資本が丸抱え攻撃の重点を、民間大手組合で数少ない戦闘性をもった私鉄をとり込み、公労協・民間の中に分断をもちこみ、きり崩しをかけることに狂奔している。一方では徹底的な職制の締めつけ、また一方では「中」意識を作りあげる思想攻撃。そうすることで「労資安定」を作りあげるべく総力をあげているのである。

## 二、われわれの要求課題（要旨）

### (1) 労働者の要求

我々労働者は生活向上、権利保証、民主主義と平和を守るため職場、企業そして社会、政治等多面的な分野で要求し闘う。

### (2) 勤労者の要求

同時に、労働者以外のあらゆる勤労者の生活、権利の要求を積極的に支持し連帯して闘う。

## 三、運動論、組織論

### (1) 生活擁護国民共闘会議

労働組合、農漁民組合、生活保護者団体、身障者団体、失業者組織、年金生活者、芸術家団体など、総ての勤労者団体が加盟する生活擁護国民共闘会議を作る。ここで勤労国民全体の生活擁護のための要求、政策、行動計画を作る。

この組織は恒常的組織とし適当な機関をもつ。（国民春闘が路線理念として正しいものであるにもかかわらず、なかなか実践行動に組織し得ない弱点を、組織論、運動論の上で総括し発展させる。）

この組織は中央、地方、地域など数多く組織する。

この組織では労働者の賃金、農民生活を保証する米価、生活保護基準、失対賃金、年金額の引き上げなど、勤労者すべての生活向上のための要求を総合的に決定し、国及び対応機関にそれぞれ提出し、その獲得のための運動、宣伝、大衆行動などについて協議し組織する。労働組合独自の闘争組織としての春闘会議は、存続させる。

### (2) 大衆路線の徹底

独占の攻撃が組合幹部と大衆を切り離し、幹部とは協調、大衆には強圧支配をしてくる限り、わが方は徹底的な大衆動員、大衆路線をつらぬくことで力を蓄積し対決する。要求も妥結も、前進も後退も、大衆の意見を尊重して行動しなければならない。困難なことだがやる気になればできることだ。

今年の春闘で、八%要求が大衆の討議のないまま出されたことが、どれだけマイナスに

なったか。労働者一人一人が自らの要求だとの実感と、獲得へのある程度の展望をもたなければ闘争にならない。それは徹底的な大衆討論の中から作りだされるものである。

### ③ 職場闘争・職場活動

労働組合の生命は団結であり、その団結を作りあげる基礎が職場にある。日常職場での労働は苦役である。今日その労働密度は極端にきつく、更に労働者の権利、人間としての最低の自由さえ保証されていない。ひたすら尻を叩き、榨り続けている。そこで当然労働者は抵抗する。誠切にも、人減らしにも、密度強化にも、抵抗したたかう。それ以外に自らを守ることはできないことを自覚している。むろん職場での抵抗だけですべてがうまくいくわけではないが、一人一人の抵抗心があって団結が強まり、企業別組合、産業別組合が強まっていく。

いま独占資本は組合上部とは協調で、現場は徹底的にしめあげていく作戦である。そしてそのやり方もしめあげるだけでなく、最近では「自ら自発的に喜びをもって」仕事をしていと思わせる労務管理も取り入れられてきた。

職場の団結ということで、さらに強調したいのは、対資本との対決のほかに自らの団結強化のためのスポーツ、娯楽活動、趣味のサークル、学習活動など、経済闘争、政治闘争、文化活動、思想活動などの多様な活動を強化することが必要だ。最近では、資本の側が率先してそれらの活動を自ら主催するか、共同主催を計画したりするケースが増えてきた。一九六〇年、三池闘争が何故あれだけの大長期闘争に耐えられたか。学習活動、職場闘争、主婦会組織—組合員のサークル活動の四つがそれを支えたと理解する。

労働組合、労働者は職場闘争、職場活動によって団結を強め、その団結の力で最初にとりあげねばならないのは関連労働者、下請、パート労働者との連帯である。

本工労働者と下請関連労働者との緊密な連帯なくして、労働条件改善は計れない。八〇年代は、本工より不安定雇用者の方が増加することが予測されている以上、運動の重点をここへおくことは当然である。

### ④ 地域闘争の強化

階級的労働組合は、当然、地域社会で働くあらゆる労働者（農漁民、中小企業者、住民団体、公害反対団体、生協、PTA等）と積極的に連帯し、提携を強化する。労働者これらの勤労者との間に、全く矛盾がないわけではない。しかしより大きな基本的矛盾は、独占資本との間にある以上、日常的な交流共闘の積み重ねの中から、連帯を生み出すことは不可能ではない。反独占の基本にたった多数派を作ることである。労働者だけの狭い利益、エゴに立つと農民との連帯は生まれてこない。最近も生産者米価はあげなくてよいと発言した組合があったが、これは現資本主義体制の中の財政整合性という誤った敵の宣伝にのせられた結果である。闘いの中から理解を生みだし、多数派を形成するよう努力することである。

### ⑤ 政治教育、社会主義教育の強化

独占資本は、文字通り総力をあげて思想攻撃を強化している。「中」意識など彼らによって作られた代表的なものだ。だからこそわれわれも政治教育、社会主義教育（反資本主義教育）を強化しなければならない。三五年もひた走りに働いてきた我々労働者にとって、多少消費生活に変化があっても、それは「中」ではなく当然の権利であって、もっと生活

の基礎をしっかりとさせる権利をもっていることを教えていかねばならない。「もっと良い生活と、人間としての権利」を確信をもって主張する。しかしそのためには「政治に無関心」でなく、積極的に団結を知り政治を変えていくよう教育活動を強めねばならない。

組合が機関として社会党を支持していようが、それをはずして社会党支持委員会を作ろうが、要は個々の労働者が政治的意識、社会主義思想をつかむよう教えていかねば、独占資本に対抗していくことは出来ない。まして将来の変革のための土台づくりにはそれ以外の道はない。

#### 四、労働戦線統一について

すべての労働組合、すべての労働者が団結し、統一できる方向を堅持しなければならぬ。

特定の組合を排除する方針は、統一ではなく分裂再編成である。統一を追及するためには、特定の路線や特定の条件をつけたのでは成功しない。本場に統一をやるなら、「労働者の団結で生活と権利を守ろう」というメーデー・スローガンで大統一したらどうか。このスローガンは、政府・資本との闘いを当然の前提としている。

今日、同盟・J.C.がもちだしている、「労働組合主義」「国際自由労連加盟」ですべての組合が統一することはできない。特に「労働組合主義」は、日本の場合は、資本と闘わないという意味において使われているし、「国際自由労連」加盟を強要すれば、「世界労連」加盟組合をそっくり切り捨てることになる。

今日、共産党系の統一労組懇談会が、日共大会で決定された新しいナショナルセンターを作る方向にそって動いているが、総評が国際自由労連への加盟を決めないかぎり、実際問題として新しいナショナルセンターは作り得ない。総評は決して国際自由労連加盟を決めてはいけない。国際自由労連がよいか世界労連がよいかが問題ではない。そのいずれかに加盟決定すれば、総評は空中分解して了うのである。総評はすべての国々の組合とも積極的に交流していくことが必要だ。特にこれからは第三世界との連帯が重要だ。

また、労働戦線統一に関連してもう一つの課題は、政党との関係であるが、理論的に言えば「革新政党との緊密な協力」が正しい。革新政党とは何党を指すか。それは各単産に任せてよいだろう。ともかく労働戦線統一は大きな闘いである。独占資本が自分の支配下に労働をかかえこむべく総力をあげている現状を打ち破って、真の統一を勝ち取るのは大変な難事業である。それ自体が大闘争であって、小手先のあれこれであらうまくいくものではない。

このような方針で進む場合、統一労組懇はどうかあるべきか。「統一労組懇」が当初の統一戦線推進という目的から、漸次新しいナショナルセンター作りをめざすが如く動いているが、それは直ちにやめねばならない。それは明らかに分派行動である。総評という組合の中のあるグループが集まって討議するのは、全く自由であるが、総評と全く別の大衆行動を組織するのは、分派行動と断定されよう。直ちにそれをやめるのが望ましい。まして新ナショナルセンター作りなど、結局、共産党系組合だけの小さな分裂として終るだけである。直ちにそのような行動は中止すべきである。

## 五、政治戦線の統一について

社会党も共産党もその他の革新も、連合し統一しなければ政権はとれない。労働者、勤労者が国の主人公となるためには、統一は不可欠の要素である。現実に、八〇年代は連合の時代であることを、先頃の選挙は明確にした。

自民党が勝てば、当然単独政権の続きとなるだろうし、敗北した場合も、ケースは三つある。敗北といっても、二〇〇台の議席は暫くは維持するだろう。であるなら少数単独政権も決してないことはない。これが第一のケース。自民プラス新自く、民社が第二のケース。自民プラス新自く、民社、公明が第三のケースである。ともかく自民が分裂することは暫くあり得ない（権力を一たん握ったものがそこから離れる様なことはない）。

社会党はどうするか。ギリギリの情勢まで、全野党共闘を追求することである。むろん全野党共闘はかなり困難である。だがこの選挙でいわれた社公民路線も、結局現実的ではなかった点では同じである。

全野党共闘とは、社共その他の無党派左派の結集が中心である。むろん公明党を排除することもない。この共闘の政策の基礎となるのは、反独占、平和、民主主義、軍備縮小、中立といったことだろう。現実には社共間のロゲンカが激しく行われている。社会党の共産党排除は正しくないと同様に、共産党が社会党は右へ転落したとのしるのは、社民主要打撃論的な態度であり、誤りである。

結局、日本の変革を追求する以上、社共その他多くの左派の大連合を実現する以外道はない。社共の論争も、曲折を経て再び統一の道に戻ってくるよう願う。むろんその場合、社共だけでは不十分だ。もっと多くの無党派左派の人々をも統一できるよう、配慮するのは当然だ。社共両党が、労働者解放への道を誠実にすすもうとするなら、自らの誤まりを正して、革新統一戦線の道へ戻らねばならない。ひとり自己をよしとする態度をとり続けるなら、労働者、勤労者に明るい明日を約束することはできない。独占資本の支配に手を貸すものと非難されよう。

## 結 び

以上が私の提言の要旨である。走り書きである。この提言は、今日の労働運動を階級的に強めることを願って書いたものであるが、全国の幹部・活動家の皆さんに充分討議して頂いて、御賛同を得られるなら、運動の中にとり入れ生かして頂きたい。私の理解するかぎり、今日の労働運動は、かなり困難な事情に直面し、それをのり切るための確信をもち得ず、動揺していると思う。それは労働組合の側だけでなく、それと密接に提携している政党の側においても同様だと思う。

今回の選挙戦の中でなされたように、各政党の発言や方針は、味方を励ますものではなく、亀裂を深めることに作用した。そして結果は御覧の通りである。この状況から統一をとり戻すにはどうしたらよいか。同志の討論を期待したい。（『国際労働運動』八月号）

## ■座談会 同時選挙を考える(続)■ 資本主義的合理化、政治反動とたたかう構えを

社会党は「農村型」政党になった？

司会 各党の評価にふれていたのだが、他に何か？

C 社会党の評価について二つほどある。一つは、社会党が「農村型」政党になっているとの指摘について。もう一つは、社会党の「右傾化」が党勢におよぼす影響についてだ。

前者から聞説したい。お手元の表をみていただきたい。衆院選で各政党がどの都道府県でどれくらい得票率を得ているか、各党ごとにそのベスト・ファイブとワースト・ファイブを書き抜いたものです。ごらんいただけばすぐにわかることだが、「農村型」政党のナンバーワンは自民です。ベスト・ファイブは佐賀八〇・九四％、香川七三・二五％、富山七二・二五％、石川六八・一一％、愛媛六七・七二％であり、ワースト・ファイブは神奈川二四・四〇％、大阪二九・六七％、京都三三・一四％、東京三三・二五％、兵庫四一・〇五％だ。これにたいして共産は京都、大阪、和歌山、東京が高く、公明も大阪、東京、神奈川とつづき、民社は愛知、奈良、京都となる。このように共産、公明、民社は総じて都市での得票率が高い。

B 民社については同盟系の民間企業のある所できわだっている？

C そうなんです。企業ぐるみ選挙をはからずも裏付けているのが特徴だ。

B 公明、民社については、いわゆる「中道選挙協力」の影響もあると思うが？

C それはいえるかもしれない。しかし、傾向的には私の指摘が正しいと思う。

C 問題の社会党だが、ベスト・ファイブは秋田三六・〇三、鳥取三五・六五、北海道三三・八九、岩手二九・六五、大分二七・一五となる。現象的には農村地域、とりわけ北海道東北に強い。さてワースト・ファイブ、もう少し拡大してワースト・エイトまで拡大すれば和歌山八・七六、青森一一・三三、京都一一・四二、東京一四・七七、奈良一五・一六、愛知一五・六二、千葉一五・七一、大阪一六・一九となる。青森を除けば大平洋ベルト地帯の都市部にワースト・エイトが集中している。奈良などは農村地帯と思われがちだが、京阪神地帯のベッドタウン化しているから、関東でいう埼玉、千葉と類似の関係にあるといていいと思う。念のため再度自民のワースト・ファイブを上げれば神奈川、大阪、京都、東京、兵庫となる。この点では社会は自民と同様の傾向を示している。だから、あらわれた結果だけを一瞥すれば、「(社会党は)「農村型」「政党であるかのような丁裁がある。したがって、これをどうみるかという問題がでてくる。

### 明確な原則と日常闘争が支持の基礎

A なるほどね。だけど、それだけで社会党が「農村型」になったとはいえないと思う。

ベスト・ファイブの地域は、社会党員、社青同盟員の活動とが相まって、労農共闘が比



較的りっぱに働いているところだ。社会党员、社青同盟員の多くは労働者だ、彼らが中心です。彼らの努力が反自民の票を社会党に結集していると考えるべきじゃないか。

**B** それの基本でしょうね。私が行った北海道の浜頓別では、社会新報が『朝日』などのような商業紙よりも多く読まれている。本当にビックリしたことがある。そのような眼に見えぬ日常の活動、それがある。

**A** 原則的な運動をやっているから、日常的なたたかいいもできる。これを逆にいえば、原則を忘れ日常的なたたかいい、つまり改良闘争のない所では支持されないとこうなる。

### 近畿は党右傾化の「先行指標」

**C** そうなんです。二つ目の問題として私が指摘したかったことがそれだ。京都、大阪、和歌山の三地域に共通しているのは、いずれも社会党の組織が弱いか、あるいはたいへんに右傾化していて民社、社民連と考え方がほとんど変わらない地域です。近畿地方に典型的にあらわれている。荏賀、和歌山、大阪、京都、兵庫で五党を議席順にならべると自民二六、社会一二、共産一二、公明一一、民社九となる。社会一二のうち兵庫だけで六議席を占めている。京都零、大阪ではわずか三、荏賀一、和歌山一ですものね。兵庫を除く四県の議席総数が四七ですから、そのうちわずか五議席、議席比率は一〇%弱にすぎません。

**B** 和歌山や京都で社会党が伸びないかといえばそうではない。伸びられる。

**C** 反独占の旗幟を鮮明にし、日常活動を強めればね。

**司会** 私も選挙中、あちこちの選挙事務所を訪ねたり、選挙後、候補者にも直接会ってきいたが、「非武装・中立」を真正面に掲げた所ほど高位で当選しているし、候補者もそのことが高位当選につながった」とはなしていた。

したがって、近畿に示されるように、社会党の右傾化が進んでいる所ほど「悪い」結果がでていことは、今、社会党内の一部の人々たちが党を右傾化させようとしているその「先行指標」が近畿にあるということだと思う。元総評事務局長の岩井さんが、「都市では政治意識が高い。そうしたなかで社会党が反独占のセールス・ポイントを失えば競争に負けるのは当然」をいっているが、そのとおりだ。

### 進む農業「近代化」

**B** 私、最近考えていることがある。資本主義的合理化の嵐が産業、業種、企業の別なく吹き荒れているわけだが、農業も例外ではない。ものすごい「合理化」でしょう。農業「近代化」が進められようとしている。最近、発表された「就業労働力基本調査」では農業人口が一〇%を割るところまでいったとのことだが、七五年には一二・五%だった。わずか三〜四年のあいだに二〜三%減少している。これももっと加速化されようとしているわけだ。だから、農業の分野でもこれから矛盾が噴出してくる。そのとき、社会党が科学的な農業政策をもてるかどうか、今後きわめて重大な課題になると思う。もし、『道』の見直しを提案した大内力流の農業理論がもちこまれば、「自殺行為」になる。

D 農業だけじゃない。社会党そのものの「自殺行為」になる。  
 司会 その問題はこれから語っていただく展望とも関連する問題だ。

### 労働組合の強化が社会党伸長への道

C つまり、社会党が「農村型」政党になったといわれる背景に、労働組合の戦力低下が、わずか五万の党員の社会党の動員数を弱め形骸化させていることがある。東京五区では全電通が社会党候補ではなく、公明党候補を推せんしたことが、その象徴的あらわれだ。つまり、政治教育が決定的に足りない。しかも、幹部と職場の信頼関係が弱まっている。これで「選挙をヤレ」とかけ声高くしても、「そうだ」とはなかなかならない。だから、大きな成果を上げはじめている青年共闘の経験を拡大することが求められている。

A 社青同、青年共闘は社会党の宝ですね。

アメリカは弱くなった。

司会 最後にこれからの展望、つまり社会党、総評の課題に話を移していただきたい。

D 今までに全部でてるんだ(笑)。しかし重要なことは情勢を正確につかむことだと思ふ。資本主義体制の根本矛盾がどう情勢として展開しているか、この点が今や社会党も総評もめちやくちやだ。八〇年度の総評運動方針案でも社会党の社会主義論センターでも、「ソビエトは戦争勢力」といわんばかりだし、資本主義的蓄積の一般法則、つまり「窮乏化法則」もまるでクズかごに反古を放り込むかのようなあつかわれようだ。これでは正しい連合論、統一戦線論がでてくるわけがない。

まず世界情勢だが、一見複雑化したように見える背景に資本主義体制の動揺がある。インドシナ半島の解放が一九七四年でしょう。それ以来、世界には社会主義をめざす国が、アフリカ、南西アジア、アフリカで急速にふえた。エチオピア、アンゴラ、モザンビーク、アフガニスタン、南イエメン、ニカラグアといったように、すべての大陸に及んでいることが特徴だ。しかも、カンボジア、アフガニスタン、エチオピアといったように、アメリカ、中国に支援された反革命勢力の陰謀が、ソ連の力でことごとく粉碎されている。

F アメリカの力は本当に弱くなった。前は社会主義国といえばソ連だけだったからね。  
 D そしてイランの出来事でしょう。世界でもっとも強力だったイラン国内の米軍基地はアツという間に取り除かれた。しかも、アメリカはぶざまな失敗をさらけ出すハプニングさえ演じてみせた。その醜態にサウジアラビアのような超保守的でアメリカ一辺倒だった国ですら「もはやアメリカはたよりにならない」と疑わざるをえなくしている。

### 「非武装・中立」の正しさを証明

C イランにアメリカが軍事介入できなかったこと、あるいは中米のニカラグアに軍事介入できないでいることの意味はとてつもなく大きい。社会党の党是「非武装・中立」の考え方の正しさが、世界史のなかで実証されているわけです。

D そうなんだ。労農派、つまり今の社会主義協会の理論的指導者である山川均や向坂逸

郎が、世界の社会主義運動のなかでもっともはやくかつ正しく平和革命の条件をさぐり、左派社会党綱領に平和革命論を適応したが、その中心は権力が議会に集中していることとともに、社会主義が世界体制となり、帝国主義の武装力を抑止しうる力として成長し、発展してきたことだろうと思う。だから、古くはキューバ、ちかくはイラン、ニカラグアの例は日本においても労働者階級を中心とする政治的軍隊が強い団結と統一をもつて、統一戦線政府を樹立し、統一戦線政府が発展すれば、そのなかで社会主義革命のための主体的条件、客観的条件が成熟し、ある一定の時期に社会主義革命が成功しうることを示すものだ。統一戦線政府の性格についてはヨーロッパの共産党のあいだに大きな混乱があり、その混乱が学者、評論家によって日本にもちこまれていくといった状況がある。だが、統一戦線政府の性格をもっとも正しく規定しているのが『社会主義協会の提言』であり、『道』を発展させた『国民統一の基本綱領』だろう。このことにわが国の労働者はずっと自信をもつべきだと思う。

**司会** イタリア、フランス、スペインといった国の労働者の政治的経験には心から敬意を表さなければならぬし、その教訓を学ぶことが重要だ。だが、それらの国の社会主義者は皮肉な言い方をすれば、労働者に数段おとる。生活が正しく理論化されていませんからね。サンチアゴ・カリリヨ（スペイン共産党書記長）、トリアッチ、ベルリンゲル（イタリア共産党書記長）などまさにそうです。平気でプロレタリア独裁を否定している。

### アメリカに大不況

**A** 帝国主義の力の低下は、その経済力の反映でもありませんね。

**D** そうなんだ。やはりアメリカがそうだ。アメリカは四月以降ものすごい不況でしょう。**司会** 大恐慌以来とすらいわれるほどだ。鉄鋼の操業率は六〇%をはるかに下回っているし、自動車、住宅といった産業でも三〇%から四〇%も縮小している。今回の不況は自動車からはじまったといわれるが、今では失業率は八%を超え、インフレも一五%にちかいかも、農産物のソ連への禁輸、猛烈な暑さが農業の分野にも不況を拡大させはじめている。農産物の国際価格が高騰していますから。昔から恐慌は過剰生産とともに農業恐慌が相和して深刻さを累積させているが、今日のアメリカの不況はかなり深刻なものとなるのではないか。

**B** ヨーロッパでもインフレ、失業はすごいね。

**司会** イギリス、イタリアでは二〇〇万くらいの失業者を抱えているし、そのうえに二〇%ちかいかインフレだ。しかも、軍備増強のための「反ソキャンペーン」がおこなわれている。かなり深刻になると思う。

しかも、いわゆる先進国の不況をもちにかぶるのが、資本主義が「中位」に発達した国々だ。韓国の光州蜂起の背景にやはり経済の破綻、猛烈な物価高と失業の増大がある。韓国では七〇〜八〇%の賃上げ要求で労働者がたたかっていた。この傾向はブラジル、イスラエル、インドネシア、タイ、スペイン、エジプトといった国々にもあらわれている。天文学的インフレが国民生活を脅かしている。だから、世界のどこにイランや韓国のような

人民蜂起、あるいは人民革命が起きても不思議でない情勢にあるといえる。

### 失業の顕在化は不可避

- A アメリカの不況は日本にどうはね返るだろうか。
- C イランで示された民族独立・解放の力の行方とあわせて。
- D エネルギー価格の高騰、輸出の減退がまず考えられる。通産省経企庁、そして野村、三和などの民間の研究所の経済の見通し、第三・四半期の機械受注の動向はかなりおちこんでいる。それを端的に示すのが粗材産業、とくに鉄鋼の動向だ。かなりおちこみだ。しがつて、日銀、大蔵省も「景気にかゲリ」と公定歩合の引き下げでなんとか設備投資意欲を増す方向に動いている。
- B わが国企業は一九七三年の石油ショック、七四年の不況以来、「ヒト、モノ、カネ」の合理化を徹底的に進めた。そして、一九七八年以降、省力化⇨自動化の設備投資のために機械を発注した。だから、機械産業はここ二、三年フル操業の状況だ。これと輸出が景気回復の要素だろうが、鉄鋼生産の落ち込みは自動化を中心とする設備投資が一巡したことを示すものだ。しかも自動車に象徴される輸出にもトヨタ⇨フォード提携にみられるようにカゲリがある。したがって国内生産でいえば「規模の増大」の頭打ち傾向は全産業、業種共通の傾向となったといつてよいと思う。
- A 輸出に支えられ規模の増大を実現した自動車も今年がピークになるだろうしね。
- B 自動車生産が今年をピークに頭打ちとなるだろうことの意味は大きい。なにしろ、自動車関連労働者は六〇〇万人におよぶといわれているくらいだもの。
- A 再び「合理化」の嵐、産業再編成の波？
- B そうなると思う。七〇%操業で採算ベースにのせるといわれたのは昔のはなし、今では五〇%操業で採算ベースにのせるといわれているくらいだ。現に鉄鋼などは設備能力一億四千万トン、生産高一億一千万トン、それで史上最高の収益率なんだ。だから、失業問題がこれから最大の問題となろう。日経連の一昨年来の「賃金問題研究委報告」はすべてそこに照準を合わせてまとめられている。
- D Bさんのおっしゃったことに全面的に賛成だ。資本の有機的組成の高度化⇨相対的過剰人口⇨産業予備軍の形成⇨「完全」失業者の累積、マルクスが『資本論』で展開した理論を生活がそのままの姿で実証する状況になる。こうみれば、社会党、総評の課題はいわずして明らかになる。資本主義的合理化反対のたたかいを基軸に、平和と民主主義擁護のたたかいに全力を尽くす以外にない。
- A 選挙結果からいえば、行革、福祉切り捨て、防衛、経済の軍事化が急テンポで進む可能性がある。だから、経済闘争を高揚させるとともに、政治反動阻止、憲法擁護に全力を尽くさなければならぬと思う。ファシズムの危険性もふくめてね。
- 司会 それが結論だと思う。長い時間ありがとうございました。今ふれられた点についてできるかぎり誌上でふえんさせていきたいと思う。

(おわり)

## 光州市民虐殺事件その後

「引き裂かれた旗」―ある目撃者の証言―を読んで思わず眼をおおった読者が多かったと思う。きびしい報道管制にもかかわらず、光州市民虐殺の模様が、私たちに伝わってくる。「韓」国の民衆はこの真相を世界中に伝えて欲しいと訴えている。あのようなことだが、間もなく二十一世紀を迎えようとしている時代に起るとは。信じられないようなことだが、あの虐殺行為は本当に起ったのだ。

光州のできごとを報告し、民衆の大きな支持を得ている金大中氏が政治的にかつ肉体的に抹消されようとしている状況を説明する街頭宣伝活動やデモが、全国各地で活発におこなわれている。たたかう「韓」国民衆に連帯しようとする人々の精一杯の努力である。その街頭宣伝を聞いていた一人の日本人が、「韓国は日本と条件が違うのだから、光州も金大中も仕方ないよな」といつているのが聞えた。思わず私はその男に「条件が違うというのはどういう意味ですか」と問いかけた。げんな顔つきでその男は、「何いつてるんだお前わかんないの」と、はき捨てるようにいうと、さっと人混みのなかに姿を消してしまつた。

光州市民虐殺事件、そして金大中氏の保安司令部への連行と軍事裁判、この深刻な事態に、意外に日本人の多くが冷淡なことに腹をたてている人は少なくないと思う。しかしなぜそうなのだろう。「豊かな社会」のなかで日本人は正義感が麻痺してしまったのであるか。同じ社会に生きていながら他人への関心は持たず、おのれのことだけしか考えない人がふえているというが、日本人は「韓」国人に関心を払う気持ちも失っているのであるか。

### 国民を敵にした国軍

「韓」国民衆の願いである民主回復の要求は、朴大統領が殺されることによって、実現への道が開かれたかに見えた。民衆は民主化の展開に期待をかけて事態の推移をみていたが、民主化の政治日程は遅々として進まず、そのため民衆のなかに焦燥感がたかまってきた。その上朴大統領末期ごろから悪化した経済情勢は、失業者の増大、物価の急上昇（年率約四〇％）、賃金の不払いなど、民衆の生活をますます圧迫してきていた。こんな情勢のもとで全国の学生が次々に決起し、政府に民主化の政治日程の促進を要求した。政府は一旦その要求をいれて、政治日程繰り上げを約束し、学生たちも教室にもどつた。五月一日のことである。

ところがその約束をした唇の乾くいとまもなく、政府は翌一七日、全国学生代表会議に機動隊を乗り込ませ、その指導者二五人を連行、うち一〇名は釈放されたが一五人が逮捕された。そしてその夜、戒厳司令部は民主化闘争の中心人物を戒厳令違反のカドで連行し、一八日午前零時を期して全土に非常戒厳令を布告した。その布告のときには、金大中氏と

その同志たちはすでに保安司令部の地下室で拷問にかけられていた。

悪名高いK C I Aの拷問室をソウルの市民は「南山」と呼んでいる。その所在地名である。この「南山」より恐しいのが保安司令部の地下室である。市民はやはりその地名をどって「西水庫」と呼ぶ。李王朝の昔、漢江の水を冬の間採取し、夏までしまっておいた場所だという。保安司令部の拷問室はここにある。ここへ入れられたら生きては帰ることができないと、市民たちはささやき合っている。金大中氏はここに入れられている。

民主化の政治日程の繰り上げの約束をふみにじり、民主化闘争の輝やけるリーダー金大中氏とその息子と秘書を「西水庫」に連行した戒厳司令部に、金大中氏の故郷光州の市民の憤激が爆発した。その後の弾圧ぶりは「引き裂かれた旗」やサンデー毎日七月二〇日号に紹介された全羅南道カトリック教区司祭団の報告に見る通りである。

この虐殺事件の特徴は、まず何といっても、国防を任務とする「韓」国軍がその銃口と銃剣を国民に向けたということである。二〇年前の四・一九革命のとき、軍は国民に銃口を向けなかった。国軍は国民の子だと、国民は軍を信頼した。この信頼が、ある意味で朴前大統領のクーデターを国民に是認させる一つの要素となっていた。しかしこの信頼は朴の独裁体制のもとでだんだんあやしくなってきたが、今回の事件で決定的に失われた。これは重大なことである。国民は軍を憎み、軍は国民に怖れをいだくという状況である。

### 帝国主義侵略戦争の延長

それにしても、あの光州市民にたいする軍の残虐行為はどこから生じてきたものであろうか。残虐な殺人の行為者は、大統領直轄の特戦団であった。このブラック・ベレーと呼ばれる部隊は、ベトナム戦争に派遣され、その残虐性をおそれられた白馬部隊の中心をなしていた部隊だという。戒厳司令部を事実上牛耳っている保安司令官全斗煥は、かつてこの部隊の連隊長としてベトナムで残虐行為を重ねてきた男である。そしてこの対光州軍事作戦を承認し、その指揮下の韓国軍の出動を許した在「韓」米軍司令官ウィッカムは、ベトナム戦争当時米軍の司令官として全斗煥らの白馬部隊を指揮していた男である。

光州における惨劇は、実はベトナム戦争の延長上にあつたのである。民族解放と独立を目指してたたかっていたベトナム人民にたいして帝国主義侵略軍が加えた残虐行為が、南朝鮮で再現されたのである。事実、ベトナム戦争でおこなわれた皆殺し作戦の手法が、そのまま用いられた。

朴政権が新植民地主義のもとで経済破綻をまねき、国民大衆の不満の声を弾圧し、正義は地に落ち、体制が重大危機におちいったとき、体制を危機から救ういけにえとして朴大統領が殺された。しかし体制の危機は続く。一步譲歩することによって、それ以上の後退を防ごうとする考え方は、全斗煥にとって危険きわまりないものと思えた。半歩の譲歩も許せないとする全斗煥は、一月二日まず軍の中の反「朴」派を一掃した。それ以来彼はもう後もどりができなくなっていた。四月一六日の政府の譲歩は、全斗煥には巨大な赤信号だった。ついに軍は国民を敵にまわした。高い税金をとられている国民が、その税金でつくられている軍に殺された。全斗煥はもう民主化の道を引きかえすことができない。

## 受け継がれた売国政権

国民の怨嗟の声に倒された李承晩政権。その四・一九革命が「韓」国民民主化と南北統一に道を開いた一九六〇年。その民主化と南北統一の道をふさぎ、打ちこわしたのが朴正熙の五・一六クーデターであった。一九年前のこのクーデターがアメリカのCIAによって書かれたシナリオにもとづき、朴によって上演されたものであったことは、ダレス元CIA長官の回想録によって明らかである。

李承晩の新植民地主義政権を倒した「韓」国民衆の願いを裏切った朴政権は、他ならず新植民地主義政権を再建したものであった。その前政権である李承晩政権は、その前身が何だったかは見ておく必要がある。それはいうまでもなく、日本帝国主義の朝鮮植民地支配の骨幹をなした総督府体制であった。南朝鮮を占領した米軍は、朝鮮人民の自主的自治組織として結成された人民委員会に解散を命じ、軍政の行政機構として総督府体制を温存し、日帝支配下でのさばっていた売国分子、買弁資本家をその中に配置した。こうして日帝支配のもとで人民に背を向けた連中が、新しい「韓」国の支配層として返り咲いただけでなく、この体制を批判するものを徹底的に弾圧することによって独裁体制を築いたのである。とくに東西冷戦のなかでこの支配層は反共イデオロギーを身にまとい、人民・労働者を弾圧して蓄財につとめ、日本で教育をうけたものの他にアメリカで教育をうけた子弟を陣営に引きこみ、新植民地主義体制を構築してきたのである。

全斗煥体制は、植民地主義から新植民地主義へと帝国主義侵略が進むなかで、帝国主義がつくり出した侵略支配体制をもっとも端的に代表する体制に他ならない。彼らの眼中には「韓」国民の生命も権利も財産も物の数ではない。専らアメリカと日本の帝国主義に奉仕し、自らの体制を守る以外に、全斗煥の進む道はない。

この引き返すことのできない道を、全斗煥は日本やアメリカの政府に認めさせるのが、いまその最大の目標である。その体制のなかで後任大統領候補に名があがっていた金鐘泌、李厚洛の二人は不正蓄財の罪でその全財産と政治的地位を奪われた。自分の身替りにアメリカが後押しししような大物をまず一掃した。金大中氏にはそんな罪の容疑はない。専ら共産主義者、北朝鮮との同調者というまったく根拠のない反共法・国家保安法違反及び騒乱ほう助罪で告訴している。

拷問のため金大中氏は精神錯乱におちいっているという噂さがソウル市民の間に流れている。息子の弘一氏、また金大中氏と一心同体の秘書たちを目の前で拷問されるのを見せつけるという拷問には、いかに強い氏もたえられないのではなからうか。

こうして金大中氏を「北のカイライ」ときめつけながら、オレをとるか、金大中をとるか、日米両国政府に、いま全斗煥は迫っているのである。金大中氏をとるといふなら、消すだけだという脅迫であろう。

「韓」国のこの政治体制をここまで育ててきたものは、まずアメリカ政府だが、それ以上有力だったのは日本の反動派と財界だった。自民党の岸信介以下「韓」国ロビーは、

「韓」国のこの支配層と結託し、政治資金を引き出しながら国民の税金で援助を与え、財界とグルになって「韓」国労働者を榨取し続けてきた。この日、「韓」支配層の深いつながりは、人民を分断するために国境を利用しながら、その国境をベールにかくれている。

そしていま、全斗煥はいよいよ深刻になってきた経済危機を乗り切るため、その引き返せない道の承認とあわせて、日本に一大援助を要求している。大平首相の葬儀に参列した朴首相は、葬儀の前日日本政府首脳に会って早速この援助を要請している。政府筋は一応金大中氏への関心を示したが、朴首相はきびしく反論したという。問題はその反論の内容である。八〇億ドルを越すとされる在「韓」日本資産の安全保障ということもあろう。

しかし実はもっと重大な脅迫材料を彼らは持っている。それは日「韓」癒着である。全斗煥は競争関係にあった金鐘泌や李厚洛の不正蓄財を摘発し、いかにも清潔な政治を追求するポーズを示したが、この取り調べによって日本の政・財界とのいかがわしい関係はおよそ明らかにされ、その証拠が彼らの手に握られていることは疑問の余地がない。それをチラつかせるだけで日本の「韓」国ロビーは何もいえなくなる。七月一日、日商岩井の社長を団長とする経済使節団がソウルに飛んだ。この使節団に政府は消極的だったといわれるが、自民党筋の強力な働きかけで実現したという。経済の破局を救うため、「韓」国政府は必死である。

一説によれば、現「韓」国政権は、アメリカの大統領選挙でリーガン優勢の見方に期待をかけており、リーガンが大統領になればタカ派としてのリーガンが必ず援助を惜しまないだろうと見ており、その就任が予定される来年一月まで何とか日本にすがって経済破局を回避しようとしているという。

日本政府が「韓」国経済を救うことは、全斗煥体制を支援することに他ならない。その援助は国民の税金から出されるのだから、日本国民として無関心ではられない問題である。

### 金大中氏救出のために

人権はおろか生命さえも奪われようとしている金大中氏の危険な状態に、国民の関心はようやくたかまってきた。全国各地でいろいろな団体や個人が中心に、金大中氏救出の緊急集会を開いたり、街頭宣伝がおこなわれている。

この情勢の中で、六月一日総評の呼びかけに応じて、日朝友好団体、日韓連帯運動組織、労働組合、学者、文化人、青年、婦人団体の代表と著名政治家が六〇余名集まり、「金大中氏救出のために」という国民への緊急アピールを発表するとともに、「金大中氏救出日本連絡会議」を結成した。同時にここで、金大中氏拉致事件満七年の八月八日東京大阪などで大集会を開くこと、その日を目指して「金大中氏救出のための一千万人署名運動」を展開することを決定した。

これだけの個人、団体代表が朝鮮問題、「韓」国問題で結集したことは、かつてないことである。国民の関心をたかめ、全斗煥体制のような危険な政権の存在を許さず、またその危険な政権につながる日本の反民主的分子の一掃のため、運動の発展が期待される。

(若)